

ボランティア・学生インターンを募集しています！

政策に共感して頂けるボランティア・学生インターンを募集しています。ご都合の良いお時間だけで結構です。
メールやお電話で、お気軽にお問い合わせ下さい！

緊急特集 新型コロナウイルス(COVID-19)について

With コロナウイルス ーコロナと共生する時代に向けてー

新型コロナウイルスの感染拡大

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「緊急事態宣言」が約7週間ぶりに全面解除され、徐々に日常生活を取り戻してきました。この新型コロナウイルスは、世界中で猛威を振るい、感染者数は約650万人、死者数は約40万人と報告されており、東京都でも5,200人以上が感染し300人以上が亡くなられています。今後は発展途上国での感染拡大が懸念されています。脆弱な医療体制や衛生環境、経済的な理由により、深刻な状況が懸念されています。一方、世界経済は大きな打撃を受け、日本経済もGDPの年率換算では、マイナス20%を超えるとも予想されています。

社会はコロナショックから「コロナとの共存」の時代に入ってきました。コロナウイルス感染の一刻も早い収束を願ってはいますが、元の生活には戻することは難しいと思います。少し寂しい気もしますが、社会は大きく変わります。近代日本の歴史で言えば、明治維新や敗戦並みのインパクトではないでしょうか。

コロナショックで変わったこと

私たちは外出自粛など日常生活の制限が続く中、ライフスタイルや価値観の大きな変化に直面しました。働き方や暮らし方、教育・医療のオンライン化など、日常生活も大きく変わりました。

私が勤めていたLIXIL株式会社では、新型コロナの感染拡大を受けて4月から本社オフィスで働く従業員の99%を在宅勤務に移行しました。グループ全体で約2万5000人が対象となり、6月以降も出社は4割程度とし、リモートワークを継続するそうです。コロナショックで最も大きな影響を受けたのが教育現場です。義務教育では95%以上の学校が休校となり、ICT教育や環境の未整備、ネットワークの脆弱さが明らかになりました。

また、新型コロナ感染症は全国で広がったため、自治体ごと違いも明らか



になりました。文京区では成澤区長のイニシアチブにより、区独自の素早い対応策が評価されています。大阪府の吉村知事や千葉市の熊谷市長などが評価される一方、酷評されている首長もいます。まさに、知事や市長・区長の危機管理能力や情報発信力、決断力が問われる事となりました。「首長は誰でも良い訳では無い」事を有権者はしっかり認識できたと思います。

一方、文化・芸術やスポーツイベントも中止や延期となりました。不要不急と言われていますが、文化や芸術、スポーツ、そして音楽が、健全に人として生きて行く上で、とても大切である事を改めて感じました。そして、最も強いストレスは「移動の制限」でした。自宅に閉じこもった生活が、精神的な苦痛につながる事が、多くの学术论文でも指摘されています。一方、近所を散歩するなかで、改めて自由に移動できる大切さや、自分が暮らす街の新たな発見もありました。小さな公園や草木が、爽やかな風を届けてくれる事にも気づきました。

コロナと共生する時代に向けて

このコロナショックは、ワクチンや抗ウイルス剤の開発、集団免疫力の形成などにより、いずれは収束しますが長期化は避けられず「コロナとの共生」が必要です。この共生する時代で確実な事は、デジタル技術やネットワーク技術が飛躍的に進歩・普及する事です。企業だけではなく、医療、介護、教育、行政サービスなど幅広い分野で加速して行くでしょう。

中でもリモートワークは完全に定着しました。これからは個人で行う作業は自宅で行い、オフィスはコミュニティの場になるでしょう。2年前に視察したAmazonやAppleの本社オフィスは、社員コミュニケーションに注目し、クリエイティブな発想を創造できる空間になっていました。また、学校教育ではICT活用が急速に進み、GIGAスクール構想が前倒して実現されるでしょう。経済活動の停滞によって、二酸化窒素の激減が確認されており、今後はIT技術を活用した環境問題の解決も加速しなくてはなりません。

これまで私は区議会にて、SDGsやスマートシティ、Society5.0の推進を提言して参りました。先日成立した「スーパーシティ法案」の構想とは、都市が抱える諸問題をAIやビッグデータを効率的に活用し、先端サービスを住民に提供するものです。車の自動運転やキャッシュレス決済、行政サービスのIT化、オンライン教育などが例示されています。ビッグデータの管理や住民合意のプロセスなど課題もありますが、この「まるごと未来都市」は予想以上に早く現実の社会となりそうです。

コロナショックは、個人の生き方や価値観だけでなく、社会や企業のあり方、国や行政との関わり方、また、国際社会における日本の役割など、改めて考える機会を与えてくれました。第2波、第3波も懸念されており、私たち大人の使命は「コロナとの共生」を通じて、子ども達が希望を持てる、次の時代を創造することではないでしょうか？

迄としました。その結果、トーマス・ジェファーソンの願い通り「低層で便利な建物と明るく風通しの良い街路」が実現できた一方、その弊害として、低層の都市が無秩序に拡大し、ひどい交通渋滞を発生したとの指摘もされています。

機能的、理想的に創られた首都だとは思いますが、ヒューマンスケールを超えた空間が、私にとっては、何となく居心地が悪かったことを記憶しています。全米有数の犯罪都市である一方、都市の再開発では、地理情報とBIMの組み合わせにより都市規

Study コロナ渦における熱中症への対策

新型コロナウイルス対策に加え、熱中症への対策が必要な季節となってきました。専門家も、マスクの着用や運動不足で熱中症リスクが例年以上に高まっているとの緊急提言を発表しています。マスクを着けることで体内に熱がこもり、のどの渇きも感じづらく、知らないうちに脱水症状が進み、熱中症になる恐れがあります。更に脱水症状だと免疫力が低下し、ウイルス感染のリスクも上昇すると指摘されています。例年以上に注意が必要です。



熱中症を予防する4つの行動

- ①夏になる前から、散歩や室内での軽い運動で暑さに慣れておく。
- ②水分補給をこまめに行う。特に高齢者は意識的に。
- ③日差しを避け、屋内では扇風機やエアコンで室温調整を行う。
- ④WBGT（暑さ指数）や温度を確認し、その日の行動を考える。

Action 新型コロナウイルス感染症に対する対応

新型コロナウイルス感染症関連情報

- ・特特定額給付金の申請について
- ・新型コロナウイルス感染症に関する相談について 等

CLICK

千代田区自由民主党は感染症対策の強化について、皆様からのご要望やご指摘を取りまとめ、「緊急提言」「追加要望」を5回にわたり区長、教育長、保健所長に提出して参りました。現在も区議会にて「コロナ対策の補正予算」を集中審議していると伺います。一方、千代田区Hpには区の対応の特設サイトにて、区民や事業者の皆さまへの情報、イベント・施設運営のお知らせ、各種給付金、補助金の案内、プレスリリース等を確認することが出来ます。日々更新されていますので、是非こまめにご確認下さい。

Study 世界の街歩き

ワシントンD.C. (アメリカ合衆国)

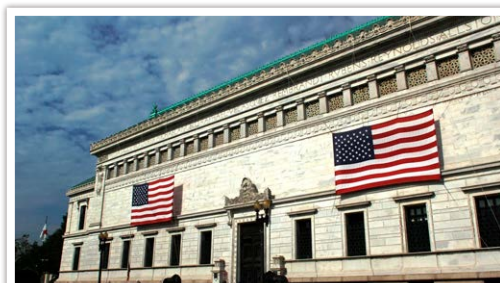
人口 70.6万人
面積 177.0km²
連邦共和制



ワシントンD.C.は、言わずと知れた超大国アメリカ合衆国の首都であり、アメリカ合衆国三権機関である、大統領官邸、連邦議会、連邦最高裁判所が所在し、世界銀行、国際通貨基金 (IMF)、米州機構 (OAS)なども置かれている、国際的に最も重要な都市のひとつです。ホワイトハウスをはじめ、ワシントン大聖堂、連邦議

会議事堂、リンカーン記念館や、ナショナル・モールとその周辺には、これらの政府機関に加え、国立自然史博物館、国立アメリカ歴史博物館、国立航空宇宙博物館などを有するスミソニアン博物館など、多数の美術館や博物館もあります。

また、ワシントンD.C.は首都計画都市であり、1899年に連邦議会は建造物の高さを制限する法律を可決し、連邦議会会議事堂 (88m) より高い建物を制限し、1910年には建物の高さを、隣接道路の幅員に20ft (6.1m) を加えた高さ



「都市特性評価」「千代田区の基金」について、一般質問を行いました。

Action
注:これまで紙面の関係で
ご報告出来なかった質問をご紹介します。

1. 都市政策評価について

【問題の背景】森記念財団都市戦略研究所は「日本の都市特性評価2019」を発表しました。全国の主要72都市と東京23区を対象に、都市の力を構成する要素6分野、26グループ、83指標をスコア化し、各都市の強みや魅力といった「都市特性」を明らかにしています。

全国主要72都市では1位「京都市」、2位「福岡市」、3位「大阪市」であり、東京23区では、1位「千代田区」、2位「港区」、3位「中央区」という結果となりました。調査委員長である明治大学大学院の市川宏雄名誉教授は、「世界の総人口が増加する中、日本では急速な人口減少が見込まれている。そのような状況下で、日本全体が活力を保ち続けるためには、各都市が独自の特性を生かしながら、人や企業を引きつける磁力と、魅力や強みを継続的に発揮し続ける発展性を維持することが不可欠」と指摘されています。

【質問】

都市の強みや魅力などの定量的データをもとに、相対的かつ多角的に分析した「都市特性評価」を、どのように評価されていますか。また、千代田区の都市特性を踏まえ、望ましい将来像をどのように描き、施策の展開を図っているのでしょうか。

【区（執行機関）の答弁】

本区は企業が集積していることなどから、経済やビジネスの項目が高得点だったことに加え、様々な取り組みによる居住環境の向上や環境に対する区民満足度の高まりなどから、高い評価を頂いたと認識している。区の特性を踏まえた将来像と施策展開については、基本構想に掲げた将来像の実現に向け、社会経済状況や区を取り巻く状況の変化などを見据え、その時代に合わせ、様々な施策を展開している。本区の人口特性をしっかりと捉え、「住み続けられるまち」を目指して、住環境の更なる向上などの施策に取り組むとともに、「子育てしやすいまち」「高齢者に優しいまち」を目指す。

2. 都市特性評価を都市政策に活用すべきでは

【問題の背景】千代田区は、「多分野で優れた東京の中心都市」と総評されています。三権の拠点であり、江戸時代の歴史や文化を色濃く残す千代田区は、経済、ビジネス、生活・居住を初め、文化、交流、交通・アクセスで強さを誇っています。おおむね高評価である一方、平均を下回る指標として「快適性」や「生活の余裕度」「市民生活・福祉」「健康・医療」が挙げられました。千代田区では、物価水準や住宅コストを示す「生活の余裕度」、外国人住民の受け入れ体制や、要支援・要介護高齢者割合などを示す「市民生活・福祉」が昨年より下回ってしまいました。

【質問】

千代田区は、この都市特性評価において、昨年に続き23区で1位となりました。スコア分析などを通じ、都市としての「魅力」や「課題」を把握することは、これからの都市

づくり施策において有効であると考えます。都市計画マスタープランや、今後の都市の機能更新に向けて、参考にすべきでは。

【区（執行機関）の答弁】

都市計画マスタープランの改定や、都市計画の決定を適切に行うためには、都市の現状や変化について幅広くデータを集め、これに基づいて検討していく必要がある。その為、定期的に土地・建物の現況調査を行い、人口や産業などに関する基幹統計のデータを活用している。

ご指摘の「都市特性評価」は、評価・分析に対し、我が国の都市研究の第一人者らによる有識者委員会からの意見・助言を受けながら作成されており、引用元のデータも開示されていることなどから、区の都市特性や強みとして参照している。

3. 基金残高と適正規模について

【問題の背景】千代田区では、年度間の財政調整を図るための財政調整基金と、特定の事業に対する財源とする8つの特定目的基金が設置されています。平成30年度末における基金残高総額は、約1,150億円となっています。基金残高は、実に本区の予算規模の約2倍にもなっており、資金需要のアンバランスが生じていると言えるのではないのでしょうか。年々増加している基金を、違う視点から見れば、「税金をご負担して頂いている区民の皆様へ、納税分を行政サービスとして還元できていない」ことにもなります。

【質問】

行政需要が、質、量ともに増大する中、国の税財政制度改正により、基金は減っていくと予測されていましたが、基金残高は増え続けています。その理由をお答え下さい。また、千代田区における基金の適正規模をどうお考えでしょうか。

【区（執行機関）の答弁】

基金残高増加の要因としては、歳入確保や経費節減など日々の内部努力の積み重ねに加え、施設整備や都市基盤整備のスケジュールの変更も一因であると考えている。

基金の適正規模は、法令等に基づいた考え方というものはない状況である。しかしながら、区政を取り巻く社会経済状況を考えると、必ずしも現在の状況では十分な金額を積み立てているという状況ではないと認識している。今後、将来の財政需要を勘案しながら整理したいと思っている。

4. 災害対策基金の拡充を求める

【問題の背景】私は平成29年の企画総務委員会にて、「地震により公共施設に被害が想定されるのであれば、基金を積み立てるべきでは」と提案し、政策経営部長より、「しっかり受けとめ、検討する」との答弁を頂きました。現在、災害対策基金は50億円であり、使途として「災害救出や障害物除去等に要する経費」「非常災害等に対する復興に要する経費」「備蓄物資の購入に要する経費」「防災行政無線の更新に要する経費」「災害見舞金に要する経費」が定められています。

千代田コラム 学士会館（旧館）

神田錦町にある学士会館は、東京大学や京都大学など、旧帝国大学（国立七大学）の出身者を主とする学士会の親睦と知識交流を目的として創設されました。旧館はネオ・ロマネスク様式を基調とした関東大震災後の復興建築として、昭和3年（1928年）に竣工。鉄骨鉄筋コンクリート造の当時最新の耐震建築は、後に日本橋高島屋や帝国ホテルを手掛けた高橋貞太郎の設計によるものです。

学士会館は、二・二六事件では第14師団東京警備隊司令部が置かれ、終戦後は連合国軍司令部（GHQ）に接収されるなどの歴史をたどり、昭和31年（1956年）にやっと返還されています。現在は、国の登録有形文化財に指定され、会議室、宴会場、レストラン、宿泊施設として学士会に限らず、地域などにも広く利用されています。歴史的建築物が、地域のランドマークとして長く使われ続けており、これからも千代田の歴史を見守って欲しいと思っています。



千代田区における災害対策基金は、首都直下地震など、主に「震災対策」を想定されていると思われませんが、昨今では、「ゲリラ豪雨」「洪水」「暴風」などの自然災害が頻発しています。とりわけ「猛暑」は自然災害レベルであるとの区長のご見解は、共通した認識です。これらの自然災害だけではなく、「列車事故」「火災」「テロ」などの人為的災害も想定しなくてはなりません。

【質問】

地震だけではなく、台風や集中豪雨、猛暑など、自然災害は、規模、頻度とも拡大の一途をたどっています。人為的災害も想定し、スピード感を持って災害対策に取り組めるよう、災害対策基金の拡充を求めます。

【区（執行機関）の答弁】

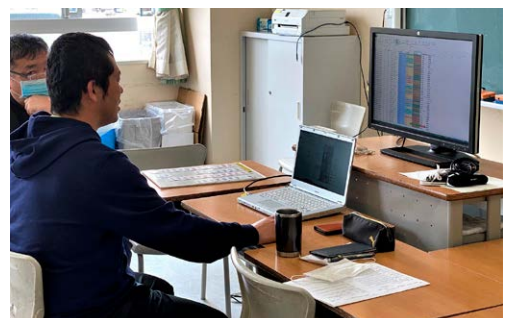
来年度の予算編成に際し、この2、3年の災害の状況を見ると、やはり災害対策基金というものを、もっと抜本的に考え方を整理しなくてはいけない。ある面では、地震だけではないということがはっきりしており、かなり大胆この問題について、考え方を整理したいと思っている。災害に対する様々な取り組みをきっちと検証し、基金のあるべき姿を、令和2年度の予算の中で示していきたいと思う。用が図られていない点だと考えている。

旧九段病院跡地の取得交渉については、現在、区及び地権者であるKKRとも、本格交渉に臨むに当たり、合意に至れば早期に取得したいと考えている。まずは取得することに最大限に取り組み、取得後の活用などについては、議会にも様々なご議論を頂き、方向性を定めていく。

Action リモート授業の中学/高校を視察

私立横浜創英中学・高校を訪問し、オンライン授業の最前線を視察しました。ここは、3月末まで麴町中学校で学校改革を進められた工藤勇一先生が校長として着任されています。

I T化が進んでいなく、教員にひとり1台のP Cもない状況下で、「I Tが使えない」などと言っては行けないと、テレワークと約1600名の生徒への学習課題の提示ができる環境を10日で作ったそうです。ほぼ全ての生徒が家庭でWeb会議ツール「Zoom」が使えるまで3週間程かかったが、5月11日からは遠隔授業を本格的に開始し、部活もオンラインで活動していました。なぜ千代田区の学校では、I T推進校ですら迅速な対応が出来なかったのか、検証が必要であると強く感じました。（詳細は10月の内田直之区政報告会にて報告予定）



街づくりへ、プロの視点。

内田直之（うちだ なおゆき）

1964年、熊本市生まれ B型。
国立有明高専建築学科を卒業後、トステム株式会社（現LIXIL）入社。総合企画室主任、海外赴任を経て商品企画室長となり、主力商品の経営戦略・商品戦略、多くの開発プロジェクトに携わる。働きながら明治大学公共政策大学院を修了。2011年より千代田区議会議員。一級建築士。

●学歴

国立有明高専建築学科 卒業
明治大学公共政策大学院 修了

●職歴

トステム株式会社（現LIXIL）25年間勤務

●所属団体

一般社団法人 千代田区サッカー協会 会長
千代田区ラグビーフットボール協会 副会長
千代田区軟式野球連盟 顧問
千代田区相撲連盟 顧問
千代田区ゲートボール協会 顧問
明治大学 校友会千代田区地域支部 副支部長
明治大学 都市施策・危機管理研究所 客員研究員
社会保険労務士会 千代田統括支部 顧問
公益財団法人 京葉鈴木記念財団 顧問
一般社団法人 東京建築士会

●内田直之事務所

〒101-0041 千代田区神田須田町1-30-1-103
Tel/Fax 03-3252-8832
Web www.uchidanaoyuki.com
e-mail uchida@tcn-catv.ne.jp

活動フォトギャラリー



▲ソーシャルディスタンス



▲お散歩(谷中霊園)



▼小林祐希選手(日本代表)



▲サッカー協会リモート理事会



▲事務所でコロナ対策

Action